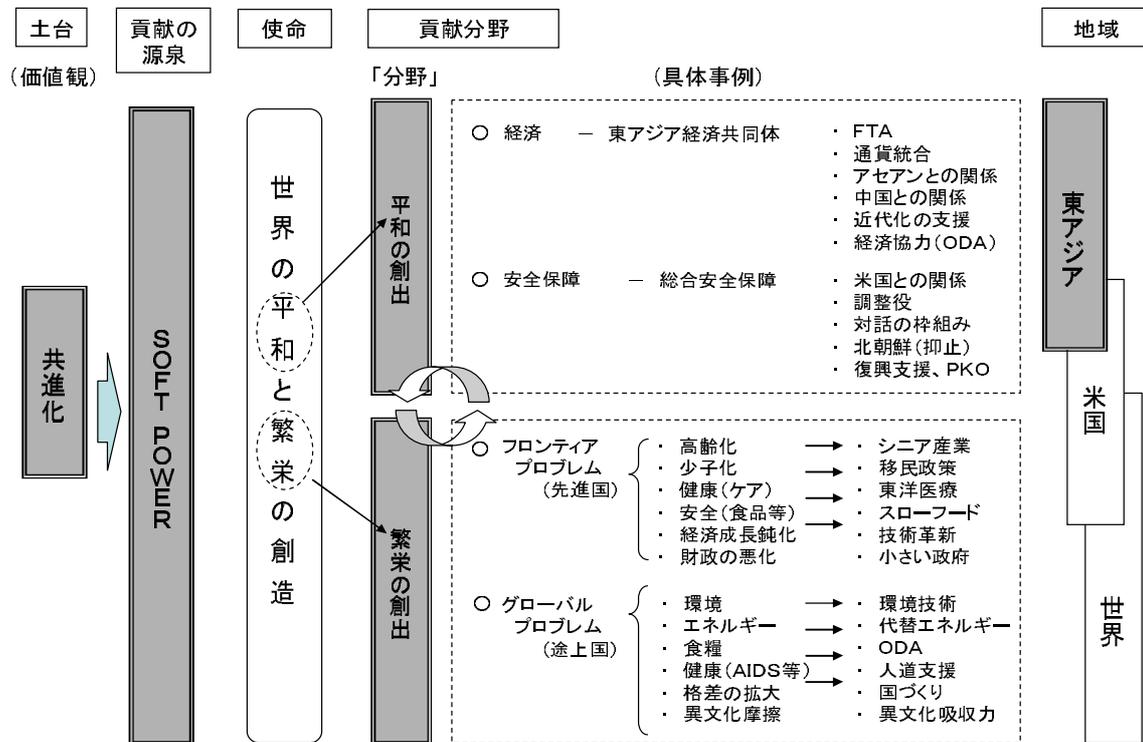


[Part II]

Part Iでは、グローバリゼーションを中心に、世界を取り巻く大きな変革要因のインパクト、そしてそれに如何に対応できるかを検証してきた。ここからは、世界の平和と繁栄の創出という目的に向かって、世界、そして日本の現状や課題を検証し、それに対して具体的に日本として如何に貢献できるかを考えていきたい。

世界の平和と繁栄の実現を考えると、平和なくして繁栄がないことは明白である。そして、平和の基本的な要素として秩序があり、世界が大きく変革する中で、秩序の構築と維持はこれ迄になく重要な課題である。その中で、日本にとり東アジアにおける秩序の構築が身近であり、且つ世界の秩序に貢献できる分野であることから、東アジアの連携という視点から検証を進めたい。



Ⅲ. 世界、東アジア、そして日本の現状

1. 世界の現状 (重層的な秩序の階層)

現在の国際社会は安全保障、政治経済、そして価値・文化、の3つの階層で捉える事ができる。

1) 安全保障

a. アメリカの安全保障政策の転換

軍事力を中心とした安全保障を考えると、Part I でも述べているように、アメリカの軍事力が世界の秩序を左右するといっても過言ではなく、アメリカの関与の有無や姿勢が世界に大きな影響を与える。現在アメリカでは米国の対外的な軍事介入が、今回のイラク戦争を見ても行き過ぎていないかという考えが強まっている。今回のイラク戦争などでも、アメリカは世界からテロを撲滅させ、紛争のない平和な世界の構築を目指しているが、アメリカの強大な軍事力をもってしてもこれは不可能であろう。そのため、アメリカがその反動からテロを嫌って、世界との関わりを極力少なくして、孤立主義に走る可能性がないわけではない。しかし、アメリカ以外の国にとってはアメリカの「過剰な介入」もさることながら「過少な介入（孤立主義）」も問題である。それはアメリカが唯一のグローバルパワーであり、アメリカが世界と関わらなければ、混乱が生じる可能性が高いからである。また、グローバリゼーションの不可逆性を考えると、米国にとって孤立主義は合理的な選択とはいえない。

現在、アメリカ軍は世界の130カ国に派遣されており、世界の7割の国で米軍がなんらかの形で関与している。アメリカ軍は技術的・経済的な基盤は高いが、兵員の数ではそれほど大きくない。よって、イラクのように上手く行かない場合は、軍事的な負担が大きくなる。アメリカは冷戦時代の前方展開戦略を改めて、現在、有事の際の速攻型の軍隊・海外関与に変わりつつある。また、その他の面でも世界に対して押し付けがましく関与するのではなく、一種のhands-off approachで、一応関係は持つものの、深くは関与せず、薄く広い関係になっていく可能性が高い。アメリカが些細なことに関与せず、本質的な課題にだけ注力するようになれば、日常的な秩序の維持は主権国家が基本的な担い手となる。

b. 包括的な多国間協議の場 (国連)

発展途上国へのパワーシフト(古いヨーロッパから新しいヨーロッパへなど)を国際秩序にどの様にして反映させるかが課題であるが、これには国連の将来が大きく関係している。イラク戦争で国連無用論が出たが、国連には確かに限界はある。今回のイラク戦争のみならず、国連が色々な意味で機能不全の状況にあるのは間違いない。200以上の加盟国が話しをしてもまとまらず、5大国のみが決めるのもアンバランスである。しかし、現実的に代わるものがない。国連のように包括的で普遍的な国際組織は大戦争でも起こらない限り容易には生まれない。よって、現実的に考えれば、国連を如何に変えていくかが焦点となるが、2004年11月30日に公表された国連活性化に関するハイレベル委員会の報告

書では、安保理改革について拡大案と準常任理事国新設案の2つの案が提示されている。拡大案は現在の拒否権を持つ5常任理事国と、二年交代の10非常任理事国の計15カ国で構成される安保理を11の常任理事国（新6カ国は拒否権無し）と13の非常任理事国の計24カ国に拡大するものである。準常任理事国新設案は、現在の5常任理事国を維持しつつ、8つの準常任理事国（拒否権無し、4年間で連続再選可）を新設するとともに、非常任理事国を1カ国増やして、発展途上国からの参加を拡大するために、地域的な配分も変更するものである。2005年3月に国連事務総長が国連総会に勧告し、9月の国連首脳会合が安保理改革に結論を出すといわれており、これを契機として国連がより活性化することを期待する。

c. 軍事力の拡散

発展途上国に力に移ることは、経済力のみならず、軍事力の移動・拡散も意味する。大量破壊兵器の拡散は大きな問題となっているが、化学兵器や生物兵器はかなり初歩的な化学や生物医学の知識があれば作れ、その製造や拡散を抑制するのは困難である。その様な状況で、軍事力によって抑制・拡散防止する世界的な拡散阻止(counter proliferation)の仕組みは勿論必要ではあるが、一方で各国が大量破壊兵器のように残虐であるが、余り意味を成さない兵器に頼らないで済む仕組みを、地域連携を通じて構築することが今後重要となる。

2) 政治経済

a. 地域や機能重視の協業

世界市場は米国経済によって完全に一体化されているわけではなく、重要な取引が地域レベルで行われたり、機能重視の部分的な組合せで行われている。この事が地域的な統合やFTAなどの協力関係の進展に結びつく。アメリカやWTOなどが基点となりながら、他方で、欧州やアジアなど地域的・部分的に様々な秩序が生み出されるのが基本的な構図となる。

b. 先進国と発展途上国間の格差

ここで大きな問題になってくるのが、先日のカンクンのWTO会議でも明確になったような、先進国と途上国の間に基本的な区分があるかという点である。そして、先進国と発展途上国は経済的には違うが、それが政治的にも階層化されているかどうかは今後重要となる。日本の目標の一つは、世界の中で対立の原因となる固定的・イデオロギー的な区分を避けることである。大量生産・大量消費で象徴される20世紀型の工業文明が、人口の多い発展途上国にそのまま移行するのは難しく、新しい経済メカニズムが必要になってくる。

3) 文化

世界は今後、西洋的な価値観と非西欧世界の価値観が、どの様に触れ合うかが重要となる。グローバル化の確実な進展によって資本主義、自由民主主義、そして人権など、普遍的・機械論的な価値観が広まる傾向は今後も続く。しかし、これにより世界が同じ価値観

に収斂していく訳ではなく、それぞれの社会にある伝統的な価値はむしろ先鋭化され、近代的なものに作り変える傾向も出てくる。それは近代的・普遍的な価値は広がりやすいが、人々の生活に組み込まれている伝統的価値の方がより深く根付いているからである。

価値は違ったものであっても両立可能であるが、それらが余りにも急に接触しあうと、そこに摩擦が生じ、対立が生まれる。このような対立を避けるためには、何らかの形で西洋的な価値と非西洋的な価値を融和させるような哲学・信念・思想が必要になる。また、生活習慣や感覚でも近代的なものと同近代的（伝統的）なものを組み合わせる社会が望ましくなる。ここでもハンチントンの「文明の衝突」にも書かれているように、西欧の普遍的な価値体系と非西洋的な世界の受容なり反発が根源的な対立軸であり、この違いが決定的なものにならない様な世界を如何に作っていくかが重要である。

2. 東アジアの現状

紆余曲折はあったが、20世紀前半まで世界を支配していた欧米から20世紀後半にかけて非西欧に力が移り始め、日本はその尖兵であった。現在もその流れは続いており、アジアでは東南アジア諸国、韓国、中国、インドなどの国々が急速に経済発展しつつあり、イスラム世界も経済的には様々な問題を抱えているものの、勃興しつつある。イスラム世界の特徴の一つに人口急増があり、現在の世界の人口増大はインド、東南アジア、そしてイスラム世界の人口増加に負う所が大きい。アメリカを除く欧米諸国では、典型的に人口が停滞・減少している。この様に人口の変動要素をみても、発展途上世界へのパワーシフトが起きていると言える。

しかし、急速に成長するアジアは、その代償として成長痛とも言える課題（不安定要因）も多く抱えている。例えば、2020年には核保有国でもあるパキスタンが世界で4番目に人口の多い国になるという世界銀行の予測がある。カラチは無法地帯であり、危険であるが、軍事政権が上から押さえつけ、カシミール問題という外敵によって国内をまとめているのが現状である。その様な壊れやすい状況で2020年まで国を維持できるのか不安は大きい。

世界、アジア、そして日本は、次の3つの課題に特に注意を払う必要がある。

1) 東南アジアのイスラム化（＝異文化間の対話と共生の必要性）

90年代のアジア経済危機を経て、現在はイスラム問題が情念化し、政治化している。この問題は、インドネシアでもっとも深刻であるが、フィリピン、マレーシアでも大きな問題となっている。例えば、以前よりタイでは、マラッカ海峡に代わるルートとしてクラチに運河を建設する構想があるが、タイ政府はタイ南部のイスラム勢力の活動が強まっていることから、運河の建設により、国が真ん中で分断されるようなことになれば、将来独立運動が起こる危険性が高まることから、建設には消極的である。

シンガポールのリー・クワン・ユ元首相はマレーシアからの独立後も共産党との激戦を経験してきたが、これからのイスラム主義との戦いに比べれば共産主義との戦いは楽であったと指摘している。イスラエルとパレスチナの問題がイスラムに関連する紛争を情念化・激化させているが、それが仮に解決したとしても東南アジアでのイスラムの問題が解決するとは限らない。シンガポールの人口約 400 万人のうち約 17%がイスラム教徒であるが、元首相は引退してからもイスラムとその他の民族が二つの異質の集団にならないように配慮してきた。イスラム原理主義への流れは、最初は小学校の女子生徒のスカーフから始まり、顔や手を隠し、最後はブルカになる。一つ要求を認めると際限なくエスカレートする。この問題はフランスにおいても既に問題となっており、イスラム圏のトルコの加入を検討している EU としても大きな課題となっている。

また、東南アジアの場合は宗教に加えて民族（エスニック）の対立があり、問題は二重構造となっている。例えば、マレーシアやインドネシアにおいても、経済格差などによって蓄積した不満が、些細なきっかけで裕福な華僑への妬みとして表面化し、騒動や反対運動が起きることもある。

したがって、アジアの中にはベスト・シナリオもあり得るが、ワースト・シナリオも充分あり得る。東南アジアでイスラム問題が激化すれば、シーレーンの確保や安全保障の観点からも日本に多大な影響を与えかねない。

この宗教（イスラム）、そして民族問題は世界全体の課題であるテロの問題に直結している。テロの根源となる対立や争いの調停と解決は、国際社会が全力で取り組まなくてはならない課題である。それと同時に、関係のない一般市民をも巻き込むテロという卑劣な行為を防止するためには、一国家だけではなく、国家間の連携と協力が極めて重要となる。

2) 北朝鮮の核問題（地域秩序の構築と維持、北東アジア）

北朝鮮の核の脅威は北東アジアにおける最大の安全保障上の問題のひとつであり、日米同盟の試金石でもある。しかし、アメリカが対応できない場合は核の傘が機能しなくなることを意味し、そのインパクトはアジアに留まらず、世界の秩序の構築と維持に大きく影響する。アメリカが仮に北朝鮮に対して軍事オプションを行使した場合は、中国、韓国などとの関係から日米同盟にも影響が及ぶ可能性がある。逆に、パキスタンのように既に核を持った国と、テロに対抗するなどの名目で協力するようになれば、擬似同盟となり、核は持ってしまえば勝ちであるとも言える“パキスタン・フォーミュラ”ができ、日米同盟は大きく揺らぐことになる。日本にとって、北朝鮮の核とミサイルという二重の脅威にされることは、山県有朋の「心臓に突き刺さった匕首」と同じく、日本の安全保障にとって当面の最大の課題となるであろう。

3) 中国の台頭（アジア、そして世界にとって最大級のインパクト）

a. スーパーパワーに向けて

国際社会において、これ迄はその潜在力から「眠れる龍」と形容されてきた中国も、1980年代の市場経済への移行に始まる改革開放路線への転換から、急速に力をつけ始めている。21世紀において、中国の台頭は不可逆的な趨勢であり、アジアだけでなく、世界の大国（スーパーパワー）への道を歩み始めている。

21世紀に入り中国がWTOに加盟したことが大きな意味をもつ。というのは、この事が国有企業の整理や若返り（中国では世代交代を進めやすい体制）などの改革の推進に大きく寄与しているからである。それに加えて、2008年のオリンピック、2010年の上海万博、2011年の辛亥革命100周年、2012年の党大会と続く一連のプログラムがレールとなって国家としてのアジェンダを設定し、大きな潮流を作っている。そうすることによって、中国の方向性を内外にはっきり示し、国をまとめて安定させていくことが可能となる。

b. 不安定要因

しかし、急成長を続ける中国も潜在的に深刻な問題を抱えている。中国国民は経済が好調であれば政治はお上に任せるが、不調になれば、環境問題、沿海部と内陸部の格差、そして共産党の一党独裁と市場経済の矛盾、という3大課題が吹き出し、中国が将来大きく乱れるという見方もある。その事を、他ならぬ中国人が最も恐れているであろう。中国人が最も好む言葉に「富強」と「発展」があるが、最も恐れているのは「乱れる」という言葉であると言われている。

c. 今後の方向性

紆余曲折はあっても、中国が大国への道を歩む可能性は否定できないことから、世界にとっての課題は、中国がどの様な大国になるかである。いわゆる「大国らしく」世界の安定・安泰に貢献するのか、それとも明時代のような朝貢制度に基づく中華思想により、中国中心の一極体制を目指すのか、である。

○ これ迄に述べてきたように、東アジアには潜在的に不安定要因が多く、これらの課題を克服し、地域として共に発展し、繁栄するためには東アジアが一つになり協力、連携（共生）して行く必要がある。そのためには、これ迄以上に対話と交流を促進していくことが重要である。

4) インドとロシア（さらに先を考えて）

現在、日本の目は隣国の中国の目覚めに奪われているが、その間にも、ロシアとインドも大きく変革し、成長している事を日本は見逃してはならない。

a. インド

インドと言えばバンガロールを中心としたIT産業が有名だが、それだけでなく、中国に比べて10年遅れであるが、製造業も現在は成長している。又、中国と同じく中産階級が育

ってきている。しかし、中国と対照的な点は、中国が“人治”国家であり、賄賂が横行して大きな問題となっているのに対して、インドは英国の植民地であった経験もあってか、官僚制度がしっかりとした法治国家である。しかし、インドも、中国と同様にその成長の影で国内にヒンズー教とイスラム教の対立など不安定要因を抱えている。

アジアの中で、隣国のタイもインドを重要視しており、タク・シン首相も ASEAN+3 にパキスタンとインドを追加した East Asian Forum を提唱している。また、日本にとっても、独立を助けたというイメージからインド人は親日的であり、中国とのバランスを考えるとインドの存在は大きい。

b. ロシア

ゴルバチョフ元大統領が始め、プーチン現大統領のもとで引き継がれているロシアの開放、そして改革路線は、紆余曲折はあるものの、概ね順調に進んでおり、ロシアの国際社会におけるプレゼンスは拡大している。

このロシアと日本の距離は、地理的には中国と日本の距離と変わらず、近い。しかし、互いに西を向いていた事もあり、両国間のお互いに対する意識は遠い。この両国間の距離は、戦後の北方領土問題、そして冷戦構造下の旧ソ連邦時代の東西対立などにも負うところは大きい。しかし、ロシアにとって、モスクワ周辺との格差の広がる極東地域の開発は重要であり、日本にとってもロシアの天然ガスなどエネルギー資源は魅力的である。このように経済面での利害関係も一致するが、中国と付き合う上でのカウンターバランスとして政治面でも両国の利害は一致する。よって、北東アジアでのパートナーとして関係を強化して行くことは双方にとってメリットが大きいと言った意見もある。しかし、そのためには、北方領土問題も含め、日本とロシアはまず互いの国に対する正しい認識を持つ必要があり、その為には経済面に限らず政治や文化面での交流を深めていく事が肝要である。

3. 日本の現状と課題

世界という視点と同じく、日本の場合も予測される将来、変わらないであろう基礎条件は指摘できる。

1) 日本の基礎条件

a. 人口の減少、成熟化

一つは言うまでもなく、日本の人口が停滞しつつある事である。ある程度移民を入れる政策を取ることでインパクトを和らげることができるが、大量に移民を入れることは現実的に不可能である。よって、基本的には人口の成長が止まり、全体として減り続けるが、そのことによって人口構成全体が成熟化（高齢化）する。

b. 膨大な資本蓄積と競争力の相対的低下

20 世紀の後半に日本は奇跡的ともいえる経済成長を果たし、富（資本）を蓄積した。90 年代は不況であったが、それでも日本人は世界で最も豊かな生活を営んでいる。過去 30 年間の日本の経済を振り返っても、この膨大な資本蓄積をどのように活用するか、について妙案がなく行き詰ってしまったのが現在の状況と言える。同時に日本は 700 兆円という多額な財政赤字を抱えており、事実上破綻しているといわれているが、それが顕在化するまでにこの膨大な資本蓄積を如何に活かしていくかが課題である。他方で競争力については人口が全体として成熟し、様々なパワーシフトが発展途上国に対して起こることで、これまでは非西洋世界での唯一の先進国として様々な優位性を日本は持っていたが、その優位性が失われつつある。よって、画期的な技術革新がない限り、競争力の相対的な低下は不可避である。

これら基礎条件の上で、日本の現状は安全保障、政治経済、価値・文化、の 3 つに大きく区分する事ができる。

2) 安全保障

a. 日米安保の基本的な重要性と変化の方向

日本の安全保障では今後も日米安保関係が基本的な重要性を持つ。アメリカが世界の軍事的中心であり、太平洋を挟んで超大国と向き合っている日本の地理的状況を考えると、中立的な立場は取れず、友好関係を維持することが合理的である。あるいは敵対的関係を維持するのかの何れかを選択せざるを得ない。しかし、日米関係も色々な意味で変わっていかねばいけない。日米安保により、日本に対する攻撃を抑止することや決定的な局面で軍事力を行使することが期待できるとしても、日常的な政治の場面ではアメリカの影響力に期待できないであろう。ある意味で基地問題や駐日米軍問題は解決の方向に向かうが、他方では日本自身がどのような防衛政策を持つかが今後は重要になる。

b. 日本の防衛政策 (抑止と対話)

一言で言うと戦後の日本が軍事的に関与せずに来られたのはやはり国際環境の要因が大きかった。アメリカに占領され、冷戦になり、その後には米国の重要な同盟国として位置付けられたことなど、幾つかの好ましい要因があったからである。しかし、現在は北朝鮮、中国に限らず、一般的にアジア諸国は軍事力を増強しており、アメリカが常にアジアに関与するとは限らない状況である。冷戦時代には、日本は盾（防御力）で、アメリカが鋒（攻撃力）という役割分担であったが、世界が変化していく中では、日本も今後は地域的な防衛政策を検討せざるを得ない。それは、例えばミサイル防衛であったり、衛星による地域の監視や攻撃を受けた場合の一定の敵基地攻撃能力を含むものである。

現代の軍事力では抑止力が基本的に重要であるが、抑止力だけでは不十分であり、地域的な対話による協力、軍備管理、軍縮などと組み合わせて行う必要がある。しかし、これも従来のようにアメリカ任せではなく、米国と協力しつつも日本がより積極的に働きかける局面が増えてくるであろう。

c. 発展途上国の軍事化、大量破壊兵器拡散の抑制

発展途上国の軍事化や大量破壊兵器の拡散をいかに抑制するかが日本にとって重要な課題である。例えば、アジア太平洋における軍事拡散傾向にいかに歯止めを掛けるかという課題についても、インド・パキスタンの核拡散に対して一定の対策を取る必要がある。このような課題に対して、日本がより効果的に対処するためには、国際機関において、これまで以上に大きな役割を果たすことが求められる。その焦点の一つとなるのが、国連改革の一環としての日本の常任理事国入りである。経済同友会は2000年12月に発表した「21世紀宣言」において、「わが国は、国際連合・国際通貨基金・世界貿易機関等の世界の公共財たる国際機関の活動により積極的に参画し、国連常任理事国入りをはじめ、従来に増してより大きな役割を担っていく必要がある」ことを提言している。また、日本政府は、2004年11月30日に公表された国連活性化に関するハイレベル委員会の報告書を受けて、2005年4月にも安保理改革に必要な国連憲章改正決議案を提出する方針といわれている。

3) 経済

安全保障は平和をもたらし、繁栄の土台となるが、その上で経済が繁栄することが世界の秩序を安定させるという意味で両輪をなす。

a. 自由貿易体制の枠組み維持 — 特に先進国・途上国間の亀裂の回避

自由貿易体制の枠組みの維持は容易ではなく、カンクンの閣僚理事会が合意形成に失敗したように、イラク戦争や北朝鮮の問題よりも、むしろWTOが影響力を失いつつある事の方が問題として深刻とも言える。根本的な要因として、先進国が内輪もめをしている最中に発展途上国が世界の経済体制から自分たちは阻害されているという感覚を強めていることから、WTO離れが顕著になっていることがあげられる。先進国と途上国の亀裂が拡大すれば、日本への影響は大きい。例えば、中東とアメリカの亀裂が決定的となれば、エネルギー安全保障の面での影響が出てくる。そういう亀裂を避けることが日本の重要な役割になる。

b. アジア太平洋を基盤とした経済

日本の経済にとってのフレームワークとしては、引き続きアジア・太平洋が基盤となる。アジア・太平洋というのは、先進国と発展途上国が混在しているという特徴があり、政治的にもこの地域の秩序を保つことが日本の世界的な発言力の確保に繋がっていく。

c. 新しい経済的フロンティアへの投資：資源節約、環境、農業

日本の製造業は世界経済において確固たる地位を築いてきたが、今後は新しいフロンティアへの投資が必要である。一つは資源節約型の産業なり、技術革新をいかに伸ばし、地球に負荷のかからない技術を開発していくことができるかである。また、農業の分野の強化が重要である。現在のグローバル化により、中心都市が繁栄する反面で地方経済が萎縮してしまう傾向があり、日本でもそれが起きている。それに対する歯止めとして考えられるのは活路ある農業を構築することである。実際、農業は現在のハイテク産業になりつつあり、更なる技術革新ができるかが課題である。

4) 価値及び文化

歴史を見ても経済的繁栄が起きた後にその社会が活力を維持していけるかは、文化の発展によるところが大きい。広い意味での文化が発展していかないと経済的繁栄が墮落をもたらして、社会の混乱と衰退に至る傾向がある。日本の文化力をどこまで伸ばせるかが 21 世紀の日本にとって基本的な重要性を持つ。

a. 日本文化の強み：高い異文化吸収力と大衆文化

日本の強みというのは、世界に類をみない高い文化吸収力である。どこの国のどの様な文化でも何かしら学んでその中でよい部分を、自分の文化を壊すことなく、吸収する力を持つ。また西洋的でないポップカルチャーを日本が生み出しつつあるというのは意義がある。文化というのは、深い意味での哲学や思想を反映しており、漫画とかアニメやロボットの扱いというのは日本の高い異文化吸収力が反映されている。それが如何に世界に通用するかを追及する過程で、日本の文化の普遍化・普遍的な思考の強化への道が開けていく。

b. 日本文化の弱み：発信力・普遍思考の弱さ

日本人は普遍的な観点から物事を考えることが苦手である。大衆文化だけでは本当の意味での文化力に繋がらないので、文化力の向上には思想的・哲学的な発信力を強化することが重要となる。それは文明間対話、宗教と世俗の関係、根本的な価値と近代的なニヒリズムを抱えた価値観の対話などであり、この事については、戦前には京都学派の人々はよく考えていたが、戦後にはそうした伝統が充分継承されなかった。おそらく、現在の日本はそうした戦前の伝統を読み直すという事も含めて、世界に対して思想的・哲学的に価値のある事を発信していく役割がある。